

目次

《特集寄稿》「地域力の顕在化Ⅱ」

「いま群馬・埼玉で一隣接県で動き出した震災・原発事故対処」

特定非営利活動法人NPOぐんま 理事 熊倉 浩靖…………… 1

「地域に不可欠な戦略的な視点をもったランドデザイン」

財団法人企業経営研究所 常務理事 中山 勝…………… 3

「中部圏地域間産業連関表」作成への取り組み」

財団法人中部産業・地域活性化センター(CIRAC) 常務理事 草野 潔人…………… 5

《事務局からのお知らせ》

平成23年度事業計画 …………… 7

事業活動のご報告 …………… 8

いま群馬・埼玉で一隣接県で動き出した 震災・原発事故対処

特定非営利活動法人NPOぐんま 理事 熊倉 浩靖



東日本大震災・福島原発事故と群馬・埼玉

あの3.11から3月が経とうとしている。地震・津波による直接的被害の甚大さに改めて戦慄を覚えるとともに、群馬・埼玉も福島第一原発事故の当事者であることが見えてきた。

まずほんの一瞬だったが、群馬県産ホウレンソウとカキナから基準値を超える放射性物質の検出が報じられた。3月12～15日の相次ぐ原子炉建屋水素爆発等による放射能漏れの結果である。幸い群馬・埼玉共に大気中の放射線量も農作物や水道水の放射性物質検出量も通常値に戻り、水素爆発等が再発しない限り安全な状況が維持されている。震災の直接的被害も茨城・千葉・栃木に比べて群馬・埼玉は軽度である。サプライチェーン寸断による経済的影響を除けば、3.11前との変化は少ないと言ってよい。

しかし、それで済ませるわけにはいかない。

福島第一原発の事故発生と長期化・深刻化の直接的な原因が地震・津波に対する不十分な危機管理と政府等の対応の遅れにあるとしても、なぜ福島に東京電力の原発があるのか。

私たち関東に暮らし経済活動を営む者が必要とする電力を関東エリアだけでは賅えないからである。東京電力のファクトブックによれば、他社からの受電も含めて年間3,000億kwhの発電量の3分の1は原発だが、関東エリアに原発を設置できず、エリア外の福島・柏崎刈羽（新潟）設置に依拠しているのである。

原発事故避難者受入に動いた群馬・埼玉

とすれば、福島第一原発事故避難者の方々の受け入れは、震災・原発事故の被害の少ない群馬・埼玉の役割と言え、現に群馬・埼玉の自治体と県民は早かつ確に動いた。

埼玉では3月19日さいたまスーパーアリーナを第1次避難所、加須市の旧騎西高校を第2次避難所として1,000名を超える双葉町（福島第一原発

所在地）の方々が避難され双葉町役場埼玉支所が開設されるなど、6月2日現在2,600名ほどの方々が避難されている。

群馬では3.11直後から片品村・東吾妻町・草津町の温泉・宿泊施設に南相馬市の方々が800名超避難されるなど、同じく2,700名ほどの方々が避難されている。埼玉同様、片品村・東吾妻町・草津町には南相馬市職員等が派遣され生活を共にされている。

受け入れ先の各自治体や市町村民は、双葉町や南相馬市と緊密な連絡を取りつつ絶大な支援を継続され、県外でのコミュニティ作りや就労も支えている。真実、頭が下がる。

原発事故はなお持続中。被災の只中の認識を

しかし報道等によれば、福島原発事故は何時どう收拾されるのか分からない様相を示している。予想され懸念されていた通りメルトダウンが複数の炉で起きており、汚染水等の処理を巡って事態は錯綜している。事故は持続中で、拡大のおそれさえ否定できない。

そのことを示しているのが積算被ばく線量である。

1990年 ICRP (International Commission on Radiological Protection 国際放射線防護委員会) は、平常時1年間の被ばく限度を1ミリシーベルト (mSv) と勧告し、各国がこれに従ってきた。そして2007年、緊急事故後の復旧時は1～20mSvと定めた。政府が、避難が必要な積算線量を20mSvと言っているのは、ここに根ざす。そして今回の事故に際してICRPは許容量の引き上げも考慮するよう提案したが、同時に、事故後も住民が住み続ける場合は1～20mSvが限度で、長期的には1mSv未満を目指すよう勧告している。20mSvに達していないから安全なのではなく、1mSvを超えることは望ましくない。

従来聞いたこともない基準で、しかも通常発表

される値が1時間あたりであるため、実感がつかめず、無批判な楽観論と極端な不安感の間に翻弄されがちである。

1年間は8760時間だから、時間あたり発表数値のおよそ1万倍が、その数値のまま推移した場合の年間積算量となる。0.1 μ Sv/hが持続すれば年間1mSvになり、2.3 μ Sv/hが持続すれば年間20mSvを超える。

しかも、放射性物質は除染できても、放射線は通常の家や衣服では遮ることはできない。報道等で目にする防護服も放射線を遮蔽しているのではなく放射性物質を遮蔽しているに過ぎない。福島県の小・中学校で屋外活動の禁止が行われ、校庭の土の除去・入れ替えが行われるのはもっともなことだが、それで危険が完全に回避される訳ではない。

現に公表数値によれば、緊急時避難準備区域の外にある福島市・郡山市でさえ今なお1.4 μ Sv/hである。積算すれば10mSvを越えてしまう。懸念は拡大せざるをえない。

原発事故は終わっていないのだ。事故後の復旧過程にある訳ではない。事故は持続、拡大しているのである。被災の最中にある。

だが、対処の道がない訳ではない。長距離避難である。放射線の遮蔽は難しいが、光と同じく放射線の強さは距離の二乗に反比例して弱くなるからである。放射線源からの距離が10倍になれば10分の1ではなく100分の1になる。仮に原発20キロの警戒区域境で積算20mSvあったとしても、10倍の200キロ圏のさいたま・前橋では100分の1の0.2mSv、時間あたりなら0.02 μ Sv程度となる。さいたま・前橋の実数値は0.03~0.06 μ Sv/hで少し高めだが、同じオーダーである。群馬・埼玉への避難が有効なゆえんである。

長期の避難を本務・本業で支え共に再興を

避難されている方々あるいは危険を承知で現地に残っておられる方々の多くは、私たちと同じ中小企業の経営者であり農林業従事者であり俸給生活者である。震災で決済・決算がままならぬ方、生産の手段を奪われた方も少なくない。

再起の一步として、群馬・埼玉で職に就かれる、起業をされる、多様な活動に挑戦される条件を共に作ることを本務・本業で支え続けることが大切となる。

そのためには、原発事故避難の場として群馬・埼玉を選択して下さった方々と共に日本を再興する意気込みをもって事に当る必要がある。群馬・埼玉の農産物の安全を語るのは当然だが、加えて、農地を提供する、店舗や工場を提供する、震災・原発事故被災地に対する平成の震災徳政令(震災・原発事故で決済・返済の可能性を奪われた債務を棒引きし、債権者には公的資金で穴埋めする)を共に要望する、スポーツ・文化事業に観衆としてのみならずプレーヤーとしてお招きする。そんな動きが群馬・埼玉で始まっている。

市民立シンクタンクとして、私たちも

NPO ぐんまも、市民立シンクタンクとしてささやかな活動を始めた。

第1は支援・復興のための県内NPOのネットワークづくり。6月2日遅ればせながら私たちは震災被災者支援高崎ネットワークを市内40超のNPO・ボランティア団体で立ち上げ情報提供と相談を始めた。片品村や東吾妻町への避難者に比べて高崎等県央都市部への避難者は自主避難が多く、地元の情報も高崎・群馬の情報も入手できない孤立的状況に置かれていることが判明したからである。同様の動きが県内各地で動き出している。

第2はプロ野球独立リーグ球団と組んでのプロジェクト。避難者とその人々を支えている県民の方々をホームゲームにお招きし買物等の機会を提供すると共に、屋外で練習ができない、散り散りになってチームも組み難い福島の少年野球チームのために、県内チームとの練習試合やプロ選手による野球教室を行える環境を整える活動を始めている。

第3は尾瀬を守る新たな動きの提案。東京電力の資産売却の対象として尾瀬が話題となっているからである。尾瀬国立公園の4割、特別保護地域の7割は東京電力1社が所有し長年にわたり人も金も入れて尾瀬を守ってきた。売却はともかく、尾瀬を守るために東京電力が設立し活動してきた組織の縮小や解散が懸念される。その人と活動を全国民で支え、我が国自然保護運動の先駆者、象徴的存在であった尾瀬を守り続ける、そのことが原発被災避難者をも支える活動を形にしていきたいものである。

※本稿は、6月にご寄稿いただいたものです。

地域に不可欠な戦略的な視点をもった グランドデザイン

財団法人企業経営研究所 常務理事 中山 勝



今、自分達の課題・問題やチャンスについて、再考を迫られている都市は少なくない。従来から都市が抱えている問題に加えて、人口減少時代に突入した今日、それぞれの問題を解決するとともに生活水準を高めるために、都市間競争がますます激化している。この競争に勝ち残っていくために都市においても、戦略的なマネジメントやマーケティング計画によって将来の展望を確固たるものとする「グランドデザイン」の構築が求められよう。

都市間競争や地域間競争に勝ち残るということは、単なる勝ち負けをつけることではない。従来のような箱物やイベントなどの開催によって窮地を救おうとするものではなく、長期的視点に立ち、時間をかけながらいくつかの構想を練っていくという、息の長い戦略を持たなければ、住民が求めているような将来を想像することはできない。

わが国には、歴史的、文化的に興味をそそられる多くの都市がある。その中には、本来備わった興味と特質を湛えながらも、新たな見所や価値をつくりだすことで現代に適応している都市がある。それらの都市は、他都市よりも税金が低い、サービスが優れているという1つ1つの差別化ではなく、仕組みによって市民や企業、観光客、そして歴史や自然、環境などとリレーションシップを構築して、互いに満足できるようなプロセスを築き上げている。

都市や地域が課題・問題としている項目を一般化すると、「経済・技術などの環境の急激な変化が、都市をますます危険にさらしている」「進化と荒廃という二極化が都市をより危険にさらしている」「激しくなる競争に対して都市・地域の資

源・資産を有効活用しなければならない」にすることができる。

このような課題・問題に対してどのように対処すべきなのか。対応策はいくつかあろうが、最も重要なことは、グランドデザイン（戦略的ビジョン）を確立し、その戦略的ビジョンをどう運用していくかまで徹底的につくりこんでいくことである。

現在、10年後、20年後のあるべき姿について戦略的ビジョンを確立している「都市・地域」はほとんどない（総合計画を指針としている都市は多いが、策定の目的などから戦略的ビジョンとは相違している）。戦略的ビジョンとは、これから10年後、20年後に、人々が暮らし、働き、また遊び、訪れる場所として「どのような「都市・地域」になれるか」についての現実的な姿をデザインすることである。特定の企業や産業を誘致するという単純な単なる目標ではなく、それをはるかに超越したものである。自治体の行動に対し指針を与え、ビジョンに合った行動がなされるようにし、長期的な成果を損なう目先だけの解決策へかりたてられるのを未然に防ぐものである。おそらく戦略的ビジョンの必要性を理解していても、従前の流れや前例主義などにより短期的な立案をすることになる。短期的な具体的な行動が都市・地域の未来を確かなものにするという、象徴的な安心感を人々に与えるという長所は認めるが、都市・地域を改善しようとした短期的計画自体が失敗に終わることもある。

つまり、都市・地域は住民のニーズを超越し、より広い視野を持って戦略的に計画を立案しなければならず、この戦略的な計画は、都市・地域の未来の開発力を導く力となり、具体的な行動計画

や提案を選別し、優先付けを与えることになる。さらに、都市・地域を変革させようとする要求に対して1つ1つ対応するのではなく、できることを一步一步確実に実現させていくことが重要であろう。

具体的には、まず自分達の資源・資産、機会、そして顧客を明らかにすべきである。都市・地域土は自分達の潜在的なニーズ・認識・好みなどの仕組みを理解し、自分達の未来のシナリオを描き、競争優位を持った都市・地域になる道筋を決

定しなければならず、そのためには、やる気がある、能力がある、満足した住民を作り出せるかどうかにかかっている。

今回、東日本大震災により、多くの尊い命がなくなり、多くの方々が被災をされた。財団法人東北活性化研究センター様、社団法人東北経済連合会様にて、「大震災復興に向けた提言」がなされた。まさに今後の東北地域のランドデザインである。このような提言をするのが地方シンクタンクの重要な使命の1つではないか。

「中部圏地域間産業連関表」作成への取り組み

財団法人中部産業・地域活性化センター（CIRAC） 常務理事 草野 潔人



1. はじめに

本年5月20日に当財団（以下、CIRAC）、名古屋駅前のウィングあいちにて、「CIRAC研究フォーラム 中部圏地域間産業連関表 完成報告会」を開催しました。当日は「中部圏地域間産業連関表作成の意義と活用」をテーマに2部構成で進められ、第1部では中部の企業や自治体関係者向けの講演会が、第2部では中部9県の統計担当者とシンクタンク及び大学の産業連関表の研究者が参加した研究会が行われました。

今回のフォーラムは、CIRACが完成させた「中部圏地域間産業連関表（2005年度版）」の公表を目的に開催しましたが、一方で地域シンクタンクCIRACが、新しい一步を踏み出す記念すべき一日となりました。以下、「中部圏地域間産業連関表」の開発に取り組んだ経緯と今後の課題について報告します。

2. 作成までの経緯

2009年6月1日、CIRACは財団法人中部産業活性化センターと社団法人中部開発センターが合併し、中部圏（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の9県）を対象地域とする地域シンクタンクとして設立されました。CIRACではその合併準備の段階から、「中長期的に地域貢献できる調査研究事業は何か」の検討を進めてきました。その結果、現在地域に求められるのは、地域の実態を正確に把握し、主体的に政策を検討していくために必要な統計データと分析ツールであり、その開発と応用研究は、CIRACが担うことのできる重要な役割との結論に至りました。

そして合併に先立つ2009年4月に「CIRAC統計研究会」（座長 中京大学経済学部山田光男教授）を設置し、「中部圏に必要とされる経済分析ツールの開発と応用に関する調査研究」に着手し

ました。この研究会では、地域の実態を客観的なデータによって計量的に把握し、県間・地域間の相互依存関係を明らかにした上で、地域の活性化につながる提言を行うことが必要との認識のもと、基礎的なデータベースとしての「中部圏地域間産業連関表」の開発事業への取り組みを決めました。

低成長経済が続き、人口も減少局面を迎えた今日では、政府や自治体の財政が逼迫する中、限りある財源をどこに充て政策を実施するか、今まで以上に厳しい議論が求められています。そのプロセスにおいては、地域の問題を的確に把握し、地域や産業のビジョンを描いていくための基礎的データとその分析が必要となりますが、「中部圏地域間産業連関表」はそのツールとして非常に有効であると考えました。

そして、2010年3月の理事会・評議員会において、運営強化資金を活用した「経済分析ツールの開発と応用に関する調査研究事業」の実施が承認され、同年5月に財団内に「経済分析・応用チーム」を設置し、「中部圏地域間産業連関表の開発」をスタートさせました。

3. 中部圏地域間産業連関表

地域経済を構成する各産業は、域内・域外の産業と相互に結び付きながら、地域独自の産業構造を形成しています。産業連関表は、ある地域の中で一定期間において、財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたかについて、マトリックスの形で一覧表にまとめたものです。

産業連関表は空港など社会資本整備の建設段階に生じる経済波及効果の分析や、万博などイベントの経済波及効果の分析に使われていますが、地域内の産業構造の特徴も定量的に把握することができます。

中部圏は、経済活動からみると、「開放性」に富んだ地域です。整備された交通インフラにより他地域に開かれている結果、経済活動が中部圏の範囲を超えて広く展開されており、関東や関西、その他の地域との経済の結びつきが密接です。「地域間産業連関表」は、こうした中部圏と中部圏以外の地域（海外も含む）との経済的な相互依存関係を計量的に把握し、開放性の高い地域経済の特徴を捉えることができます。

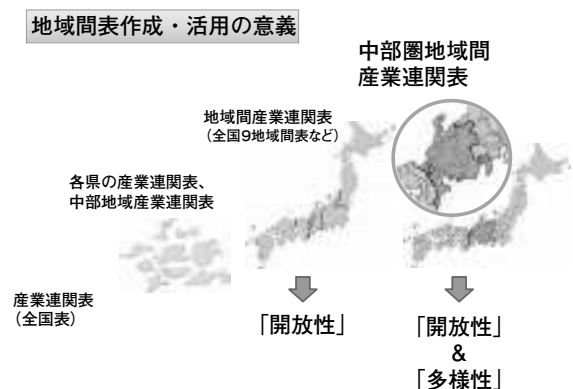
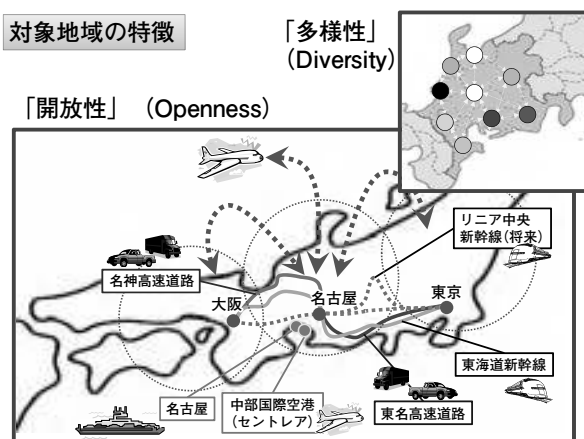
一方、地域の実態に着目すると、中部圏は極めて「多様性」に富んだ地域です。大都市があり、農山村があり、さまざまな自然や歴史の遺産もあります。地域の産業をみても、製造業だけでなく、農業や観光、サービス業も盛んな地域です。この特徴についても「中部圏地域間産業連関表」を使って分析することで、中部圏を構成する地域間、県間の産業の相互依存関係を計量的に解明し、中部圏のもつ多様性の実態を把握することができます。

4. 今後の活用

このようにCIRACでは、この1年間地域間産業連関分析に着目し、地域の知的インフラとしてのデータベースの作成を行ってきましたが、今後は、作成した「表」を活用した応用研究に取り組んでいきたいと考えています。「表」の活用については多くのテーマが考えられますが、将来は、中部圏と中国や東南アジア諸国など海外との相互依存関係の研究も進めていきたいと考えています。

最後に、今年度から着手しました「マクロ計量モデルの開発事業」を紹介します。

産業連関表は5年に1回作成され、ある年をベースにした詳細な経済構造の分析を行うツールですが、一方では半年後、1年後、経済はどうなるのかの関心に応えるためのツールが必要になってきます。そこで、地域経済の時系列的な変化を捉え、今後の経済動向を発信できるツールとして、今年度より「マクロ計量モデル」の開発に着手しました。産業連関表と共に、地域のデータベースとして多くの方に活用してもらえよう事業を充実させていきたいと考えています。



(出典) CIRAC 経済分析・応用チームによる

※平成23年7月1日、地方シンクタンク協議会 総会において、今年度事業計画が承認されました。

平成23年度事業計画

活動方針

- 地方シンクタンク協議会の存在価値を高め、会員の満足度の向上を図る
- 会員相互の情報交換・交流について一層の充実を図り、会員機関の調査研究能力の向上に資する
- 東日本大震災に関し、地方シンクタンク協議会として果たすべき役割について検討を行い、それを実行する

I. 総会

と き：平成23年7月1日（金）11：30～12：00
ところ：ANAクラウンプラザホテル金沢「瑞雲」

II. 幹事会

年4回程度

III. 研究交流活動

(1)第24回 地方シンクタンクフォーラム（総会開催時）

と き：平成23年7月1日（金）13：00～17：30
ところ：ANAクラウンプラザホテル金沢「鳳」
テーマ：『観光が地域に果たす役割～東日本大震災を機に

グローバルインバウンドと着地型観光の両極から考える～』

(2)第10回 経営者会議

と き：平成23年11月～平成24年2月いずれか（1泊2日）
ところ：九州・沖縄ブロック
主 旨：経営者層を中心にシンクタンクの経営課題等を解決する場として開催

IV. 情報交流活動

- ・機関誌「地域研究交流」の発行 年3回発行
- ・ホームページの活用
- ・電子メールによる情報提供

V. ブロック交流活動

各ブロックにおいて、原則として年2回程度の交流会、研究会、若手研究員育成等の事業を実施する。

●東北・関東ブロック

交流会を春と秋の年2回開催。前年度の成果と当該年度の調査事業等の中間報告発表ならびに意見交換の場として、会員間の交流や情報交換を図ると共に、中堅・若手の育成に寄与する。

●北陸ブロック

各会員の事業フィールド紹介を踏まえて、ブロック共通テーマの選定協議の場とする。

●中部ブロック

交流会を年2回開催。若手研究員による研究発表会、講演会ならびに視察見学を行い、会員間の交流や情報交換を図る。

●近畿ブロック

若手研究員による研究発表、クライアントとの情報交換会、研究報告論文のAward表彰等を企画する。

●中国・四国ブロック

研究交流会を年4回開催。会員相互の活性化を図り、参加意欲が持てる研究テーマ・イベント(現地視察など)を企画する。

●九州・沖縄ブロック

交流会を年3回開催。会員機関による事例報告、講師招聘の意見交換会、若手研究員交流会を開催し、会員間の交流や情報交換を図る。

VI. その他必要な事業

共同調査研究、共同提言活動 等

●各活動については、別途ご案内をさせていただきます。

●各地域ブロック及び各シンクタンク機関の活動等についても、メール、ホームページ等で情報提供させていただきますので、事務局までご連絡下さい。

事業活動のご報告

第24回地方シンクタンクフォーラム

『観光が地域に果たす役割』

～東日本大震災を機にグローバルインバウンドと
着地型観光の両極から考える～

日時：平成23年7月1日（金）13：00～17：30 場所：ANAクラウンプラザホテル金沢
主催：地方シンクタンク協議会 後援：石川県、金沢市、（公財）総合研究開発機構
特別協力：The Real Japan いしかわプロジェクト推進協議会 協力：地方シンクタンク協議会北陸ブロック

平成23年7月1日(金)金沢市において、『観光が地域に果たす役割～東日本大震災を機にグローバルインバウンドと着地型観光の両極から考える～』をテーマに、「第24回地方シンクタンクフォーラム」を開催いたしました。

「観光」に焦点を当てた基調講演、特別講演、パネルディスカッションを行い、東日本大震災により大きく失墜した“日本ブランド”の復活・再興を図るために必要なものは何かをご議論いただきました。

<主なプログラム>

- 基調講演 「インバウンド政策と地域ブランディング」
首都大学東京 都市環境学部 教授 本保 芳明 氏
- 特別講演 「最新の観光宿泊動向と今、地域ができる事」
株式会社リクルート 旅行カンパニー ジャらんリサーチセンターセンター長 沢登 次彦 氏
- パネルディスカッション
テーマ 「我が国の地方における観光交流客受入の展望と課題」
 - ◆第一パネル「地域の魅力をどう売り込むか～着地型旅行商品の販売戦略を考える～」
 - パネラー：
 - 株式会社リクルート 旅行カンパニー ジャらんリサーチセンターセンター長 沢登 次彦 氏
 - 一般社団法人 加賀市観光交流機構 事務局長 岡田 基義 氏
 - ◆第二パネル「グローバルインバウンドと日本ブランド」
 - パネラー：首都大学東京 都市環境学部 教授 本保 芳明 氏
 - マゼラン・リゾート・アンド・トラスト(株) 代表取締役 朽木 浩志 氏
 - コーディネーター：
 - 株式会社アスリック 代表取締役 濱 博一 氏
 - 全体討議 「地方シンクタンクに何ができるか～今回のテーマを踏まえて～」
 - 報 告 「東日本大震災～被災の状況と復興のあり方について～」
財団法人東北活性化研究センター 専務理事 関口 哲雄 氏

当日は、地方シンクタンク協議会会員を中心に約130名の方にご参加をいただきました。

ご協力いただきました皆様、誠にありがとうございました。



編集後記

東北大震災の被災地の皆様には心よりのお見舞いを申し上げますとともに、早期の復旧をお祈り申し上げます。

新聞やTVなどのメディアにより震災に関するニュースが毎日届けられています。報道の時間や紙面の面積は少しずつ少なくなっているように思われます。その傾向と共に国民の被災地に対する関心がやや薄まってきたのではないかと感じるのは、私の徳が足りないせいでしょうか。そのあたりの諸事情を脇に追いやっておくとしても、本格的な復興に向けたまちづくりの取組についてのニュースが耳目に伝わらないのは皆様も気になっているところだと思います。東日本大震災復興基本法が6月に公布・施行され、復興庁のもと迅速に復興まちづくりが進められることになっています。国民のコンセンサスのもと、効率的・効果的なまちづくりを進めるための基礎となることはよく分かっているのですが、国の示す枠に収まるまちづくりが淡々と進められる（語弊がありますが）ことには少なからぬ不安を覚えます。戦後の焦土を脅威的なスピードで経済大国に押し上げた国土計画の実績を疑う余地はないのですが、その影に置き去りにされた日本の心を思うとき（戦災と震災を同一に扱うことは出来ませんが）、心の復興までも包含したまちづくりが進められることを願うばかりです。

今号に寄稿いただきました3題については、震災復興から地域を生かすまちづくりまで珠玉のアイデアの数々に、心の復興もできればという懸案を払拭する光明を見たように思います。私たち地方シンクタンク協議会のメンバーは、今まさに動き始めようとしている復興まちづくりを、中央にはない目でもって支援する役割を担うべきだと感じています。身骨粉碎、私たち地方シンクタンクの本領発揮の時であります。（智）

機関誌編集委員

編集委員長	(株) 地域計画建築研究所	計画部次長	田口 智弘
編集委員	(株) 関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	(社) システム科学研究所	主任研究員	酒井 大輔
	(社) 中国地方総合研究センター	地域経済研究部次長	鳥屋尾 治
	(財) 南都経済センター	主席研究員	丸尾 尚史
	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構	副理事長兼学術交流センター長	丹羽 修
	(財) 和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
事務局	(財) 関西情報・産業活性化センター	常務理事	荒井喜代志
		事業推進グループ	渡辺 智子
		事業推進グループ	松井 伸子

発行／2011年8月

発行人／地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所／地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-800号

財団法人 関西情報・産業活性化センター気付

TEL. 06-6346-2641

印刷所／(有) ダイヤ印刷